

2026年3月19日
日本郵便株式会社

日本郵便、Salesforce AppExchange 上で
「郵便番号・デジタルアドレス for Salesforce」を発表
～デジタルアドレスを起点に、顧客住所のデータ管理を効率化～

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 小池 信也、以下「日本郵便」）は本日、パートナーアプリと専門家向けの主要なエンタープライズマーケットプレイスSalesforce AppExchange上で「郵便番号・デジタルアドレス for Salesforce」を発表しました。これにより、お客さまがSalesforce上で郵便番号またはデジタルアドレスから住所情報を簡単に復号できるようになります。

「郵便番号・デジタルアドレス for Salesforce」は、住所情報の入力・管理・最新化をよりスムーズに行える環境を提供することで、企業における住所データ活用の高度化を支援します。

日々の業務における入力負荷の軽減やデータ精度の向上の実現と、組織全体における一貫性のある住所情報管理が可能になり、業務効率の向上と顧客対応品質の強化を両立させ、顧客の住所管理におけるDX推進に貢献します。

Salesforceと直接連携された「郵便番号・デジタルアドレス for Salesforce」は、現在AppExchangeの[\[郵便番号・デジタルアドレス for Salesforce\]](#)から入手いただけます。



郵便番号・デジタルアドレス
for Salesforce

郵便番号・デジタルアドレスAPIが
Salesforce AppExchangeで利用可能に。
ビジネスシーンでの住所にまつわる課題を解決し、
CRM・SFAをよりスマートに。



※ Salesforce は Salesforce, Inc. の商標であり、許可のもとで使用しています。

1 「郵便番号・デジタルアドレス for Salesforce」の特徴

日本郵便が提供する公式 API を基盤とし、郵便番号やデジタルアドレスから最新かつ信頼性の高い住所情報を自動取得できるため、企業の顧客住所データ管理の精度と効率を高めます。

デジタルアドレスをキーとした住所管理によりデータ統合と活用を促進するとともに、Salesforce AppExchange を通じて既存の Salesforce 環境へスムーズに導入できるため、システム改修負担や運用コストの最適化にも貢献します。

2 Salesforce AppExchange について

Salesforce AppExchange は世界をリードするエンタープライズクラウドマーケットプレイスで、企業、開発者、起業家がまったく新しい方法で構築、販売、成長できるよう支援します。2006年のローンチ以降、8,000件以上のパートナーのアプリケーションや認定コンサルタントの登録、1,300万件の顧客導入を有するAppExchangeは、業界や規模に関わらずビジネス上のあらゆる課題を解決するために、すぐにインストールし、カスタマイズ可能なアプリケーションやSalesforce認定コンサルタントとお客様を結びつけます。

(注) Salesforce、AppExchangeなどは salesforce.com, inc. の商標です。

3 「デジタルアドレス」について



デジタルアドレス

日本郵便では、住所にまつわるさまざまな体験が、より便利になる未来を目指し、「住所を、もっと便利に。」というコンセプトのもと、「住所のDX」に挑戦しています。その取り組みの一環として、2025年5月から「デジタルアドレス」のサービス提供を開始しました。

「デジタルアドレス」には、以下の特徴があります。

■ 住所^{※2}を 7 桁の英数字で表現

長い住所を手書きしたり、Web サイトで入力したりする必要がなく、7 桁の英数字の「デジタルアドレス」を入力するだけで、事前に登録した住所と連携します。日常の住所記入の負担を軽減し、よりスムーズな情報入力を実現します。

※2：日本郵便が提供する「ゆう ID」に登録された住所

■ 同じ「デジタルアドレス」を引越し後もそのまま使える

「デジタルアドレス」は、住所そのものではなく、個人の「ゆう ID」に紐づいています。引越しなどで実際の住所が変更になった場合でも、登録している住所を変更するだけで、同じ「デジタルアドレス」を使い続けることができ、家族や友人、各種サービス提供者との情報共有もよりスムーズになります。

■ プライバシーに配慮された安心・安全な仕組み

「デジタルアドレス」は、7 桁の英数字という構造上、地理的な場所や同居者の情報などが直接含まれておりません。また、「デジタルアドレス」から名前を特定したり、逆に名前や住所から「デジタルアドレス」を検索したりすることはできない設計となっています。

4 「郵便番号・デジタルアドレス API」について

「デジタルアドレス」を基に、対応する住所情報を取得できる日本郵便公式の API で、「郵便番号」と「デジタルアドレス」の両方に対応しており、1つの API 導入でご利用いただけます。

本 API は、日本郵便の郵便番号データと連携しており、最新の住所情報を取得可能です。漢字・カナ・ローマ字表記に対応し、フリーワード検索も可能です。また、「デジタルアドレス」による住所の取得は、従来の住所を簡潔に置き換える新たな表現で、ユーザーの入力の手間や誤入力のリスクを軽減します。

(参考)

■ [郵便番号・デジタルアドレス API 紹介サイト](#)

■ [デジタルアドレス 紹介サイト](#)

■ [郵便番号・デジタルアドレス for Salesforce の紹介サイト](#)

■ [デジタルアドレス・オープンイノベーションサイト](#)

■ [「デジタルアドレス」サービス開始プレスリリース](#)

■ [「郵便番号・デジタルアドレス API」プレスリリース](#)

■ 郵便局アプリ ダウンロード URL

[\[App Store\]](#)



[\[Google Play\]](#)



■ [ゆう ID 紹介サイト](#)

■ [郵便局アプリ紹介サイト](#)

以 上

【お客さまの問い合わせ先】

[郵便番号・デジタルアドレス for Biz 事務局](#)

※本サービスの運営は日本郵便株式会社から株式会社 JP デジタルに委託しています。